



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	33,480	△5.6	1,348	△25.2	1,966	△13.4	1,201	14.1
29年12月期第3四半期	35,479	0.7	1,802	41.2	2,270	32.5	1,053	△34.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,304百万円(342.2%) 29年12月期第3四半期 973百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	34.22	—
29年12月期第3四半期	29.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	147,527	84,584	40.6
29年12月期	144,573	80,899	40.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 59,838百万円 29年12月期 57,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	12.00	12.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△0.4	1,600	△15.9	2,400	△9.8	1,000	△18.3	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	35,215,000株	29年12月期	35,215,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	159,498株	29年12月期	62,989株
-----------	----------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期3Q	35,113,407株	29年12月期3Q	35,152,088株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の受注減で減収となったこと、繊維事業において肌着およびカジュアルインナーが低迷し減収となったこと、医薬品事業において、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となったこと等により、334億80百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業および医薬品事業の減収により13億48百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は19億66百万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

繊維事業は、肌着およびカジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は60億12百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は販売管理費の減少により40百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。

#### ② 医薬品事業

医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は105億31百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は、1億15百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

#### ③ 機械関連事業

機械関連事業は消防自動車関連で、大容量送水ポンプ車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は72億63百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損益は、減収に伴い3億20百万円の損失（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、一部ショッピングセンターがテナント入れ替えにより減収となったものの、平成29年6月に竣工した「井の頭シルバーマンション」が通年寄与したことにより全体では増収となりました。

この結果、売上高は78億30百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は28億49百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、一部既存店での売場縮小の影響により減収となりました。

この結果、その他の売上高は18億41百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ2億39百万円の損失（前年同四半期は2億79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,475億27百万円（前連結会計年度末比29億54百万円増、同比2.0%増）となりました。

これは、受取手形及び売掛金の減少、減価償却による建物及び構築物の減少があったものの、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、554億29百万円（前連結会計年度末比6億36百万円増、同比1.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他であり、現金及び預金とその他はそれぞれ15億6百万円、13億54百万円増加し、受取手形及び売掛金は11億68百万円減少しました。

固定資産は、920億98百万円（前連結会計年度末比23億17百万円増、同比2.6%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は11億91百万円減少し、投資有価証券は41億64百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、228億90百万円（前連結会計年度末比1億46百万円増、同比0.6%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、支払手形及び買掛金は17億16百万円減少し、短期借入金は23億16百万円増加しました。

固定負債は、400億52百万円（前連結会計年度末比8億76百万円減、同比2.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、13億85百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、845億84百万円（前連結会計年度末比36億84百万円増、同比4.6%増）となりました。また、自己資本比率は40.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,893	28,399
受取手形及び売掛金	10,666	9,497
リース投資資産	4,849	4,876
商品及び製品	4,080	4,086
仕掛品	3,291	2,540
原材料及び貯蔵品	2,682	2,347
その他	2,333	3,688
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	54,793	55,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,394	30,203
土地	16,771	16,769
その他（純額）	2,118	2,051
有形固定資産合計	50,284	49,024
無形固定資産	1,019	801
投資その他の資産		
投資有価証券	35,315	39,480
退職給付に係る資産	2,088	2,064
その他	1,178	763
貸倒引当金	△106	△37
投資その他の資産合計	38,476	42,271
固定資産合計	89,780	92,098
資産合計	144,573	147,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	4,675
短期借入金	5,258	7,574
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,385
未払法人税等	265	458
賞与引当金	346	788
役員賞与引当金	19	0
その他	9,003	8,008
流動負債合計	22,744	22,890
固定負債		
長期借入金	12,701	11,316
長期末払金	2,104	1,856
繰延税金負債	10,700	11,867
役員株式給付引当金	—	12
土壤汚染処理損失引当金	58	52
退職給付に係る負債	2,808	2,736
長期預り敷金保証金	9,142	9,035
資産除去債務	1,707	1,698
その他	1,706	1,476
固定負債合計	40,929	40,052
負債合計	63,673	62,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,138	38,918
自己株式	△83	△213
株主資本合計	40,204	40,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,317	18,536
繰延ヘッジ損益	9	43
退職給付に係る調整累計額	286	403
その他の包括利益累計額合計	17,613	18,984
非支配株主持分	23,081	24,745
純資産合計	80,899	84,584
負債純資産合計	144,573	147,527

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	35,479	33,480
売上原価	22,735	21,499
売上総利益	12,744	11,981
販売費及び一般管理費	10,941	10,633
営業利益	1,802	1,348
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	428	476
その他	248	302
営業外収益合計	683	785
営業外費用		
支払利息	127	126
シンジケートローン手数料	38	2
その他	50	38
営業外費用合計	215	167
経常利益	2,270	1,966
特別利益		
固定資産売却益	27	207
投資有価証券売却益	0	13
その他	4	0
特別利益合計	32	221
特別損失		
固定資産処分損	152	109
減損損失	0	92
事業撤退損失	—	124
割増退職金	200	—
その他	12	—
特別損失合計	366	326
税金等調整前四半期純利益	1,936	1,861
法人税、住民税及び事業税	488	742
法人税等調整額	164	△223
法人税等合計	653	519
四半期純利益	1,282	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,201



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,282	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	2,787
繰延ヘッジ損益	△56	33
退職給付に係る調整額	138	140
その他の包括利益合計	△309	2,962
四半期包括利益	973	4,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271	2,572
非支配株主に係る四半期包括利益	△297	1,732

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式96,400株の取得を行いました。

この結果、自己株式が129百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は213百万円となっております。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,716	11,009	7,994	7,797	1,961	35,479	—	35,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	30	181	217	△217	—
計	6,722	11,009	7,994	7,827	2,143	35,696	△217	35,479
セグメント利益 又は損失(△)	△54	612	△9	2,687	△279	2,956	△1,153	1,802

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,153百万円には、セグメント間の取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,012	10,531	7,263	7,830	1,841	33,480	—	33,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	0	30	180	214	△214	—
計	6,016	10,531	7,263	7,860	2,022	33,695	△214	33,480
セグメント利益 又は損失(△)	40	115	△320	2,849	△239	2,445	△1,097	1,348

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,097百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。